

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年4月12日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ米国バンクロン・オープン（為替ヘッジあり） ダイワ米国バンクロン・オープン（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

（注1）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

（注2）上記を、それぞれ「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」という場合があります。

（注3）上記の総称を「ダイワ米国バンクローン・オープン」とします。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で2兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

各ファンドについて、1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「為替ヘッジあり」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジなし」の受益権の取得申込みを行なうこと、および「為替ヘッジなし」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジあり」の受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引させていただきます。



申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

2021年4月13日から2021年10月12日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日(くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。)までに、取得申込代金(取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。)を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

次のイ・およびロ・に掲げる日を申込受付日とする受益権の取得の申込み(スイッチング(乗換え)にかかるものを含みます。)の受付は行ないません。また、次のイ・およびハ・に掲げる日を申込受付日とする受益権の換金の申込み(スイッチング(乗換え)にかかるものを含みます。)の受付は行ないません。

イ. ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ. 前イ.のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日(当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。)

ハ. 前イ.のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日()の午後3時までには受付けた取得および換金の申込み(当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの)(スイッチング(乗換え)にかかるものを含みます。

以下同じ。)を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日()の取扱いとなります。

()前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同

じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受け付けた取得申込みを取消することができるものとします。

「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」の受益者が、当該ファンドの換金の手取金をもって他のファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他のファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、当該換金請求の申込みの受け付けを中止することがあります。（なお、他のファンドとは、受益者が「為替ヘッジあり」の受益者である場合、「為替ヘッジなし」を、また「為替ヘッジなし」の受益者である場合、「為替ヘッジあり」をいいます。）

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建てのバンクローン等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	その他資産(バンクローン)
属性区分	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(その他資産(バンクローン)))
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり(フルヘッジ)

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	その他資産(バンクローン)
属性区分	投資対象資産	その他資産(投資信託証券(その他資産(バンクローン)))
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「海外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「その他資産」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「年2回」...目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
- ・「北米」...目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジあり」...目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類表

〈ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)〉

〈ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 (バンクローン)
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表 〈ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
不動産投信	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
その他資産 (投資信託証券(その他) 資産(バンクローン))	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	年12回 (毎月)	オセアニア		
	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表〈ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般		日本		
大型株	年2回	北米		
中小型株				
債券			ファミリー	あり
一般	年4回	欧州	ファンド	()
公債				
社債	年6回	アジア		
その他債券	(隔月)	オセアニア		
クレジット属性				
()				
不動産投信	年12回	中南米		
その他資産	(毎月)	アフリカ	ファンド・オブ・	なし
(投資信託証券(その他)			ファンズ	
資産(バンクローン))	日々	中近東		
資産複合	その他	(中東)		
()	()	エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 主として、米ドル建ての担保付バンクローンに実質的に投資します。

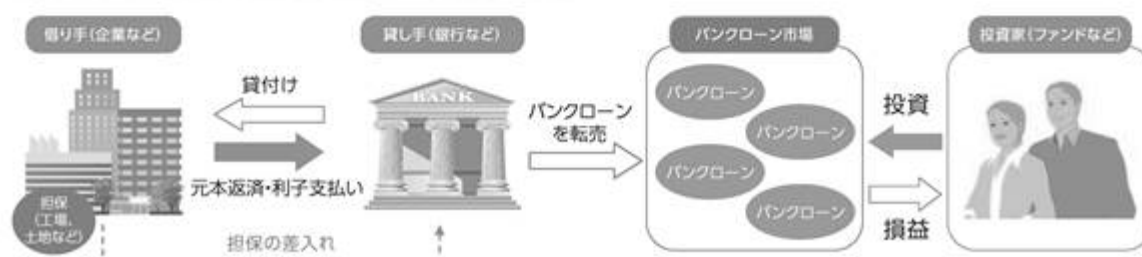
バンクローンとは

- ◆ 銀行などの金融機関が、主に格付けが投資適格未満(BB格相当以下)の事業会社等に対して行なう貸付けの債権をいいます。

バンクローンの特徴

- ・ 相対的に信用度の低い企業に対する貸付債権であるため、投資適格債券(BBB格相当以上の債券)などと比較して相対的に高い利回りとなっています。
- ・ 担保付が一般的であるため、無担保の社債などと比較して債務の弁済順位が高くなっています。
- ・ 変動金利が一般的であり、市場金利の変動による価格の動きは相対的に小さくなります。

バンクローンへの投資のイメージ



※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

● 取得時において、BB格相当以下の格付けのバンクローンに主として投資します。

※無担保のバンクローンにも投資する場合があります。

- ・米ドル建てのハイ・イールド債券(BB格相当以下の債券)等にも投資する場合があります。
- ・格付けの判定はムーディーズおよびS&Pの格付けを参照します。
※二つの格付会社で格付けが異なる場合は、高い方の格付けを採用します。
- ・無格付けのバンクローンおよび債券にも投資を行なう場合があります。
※その場合、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社がBB格相当以下の格付けであると判断したものに限りします。

バンクローンと社債との比較

	バンクローン	社債
法的性質	貸付債権	有価証券
担保の有無	有担保	無担保
弁済順位	社債に優先	バンクローンに劣後
金利	変動金利	固定金利

※上記は一般的なバンクローンおよび社債の比較をしたものであり、実際にはこれに当てはまらない場合もあります。

信用度と格付けについて

信用度	格付け	
	ムーディーズの場合	S&Pの場合
↑ 高い ↓ 低い	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C

格付けとは、償還時までの債券などの元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ(Moody's)やS&Pグローバル・レーティング(S&P)といった格付会社が行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

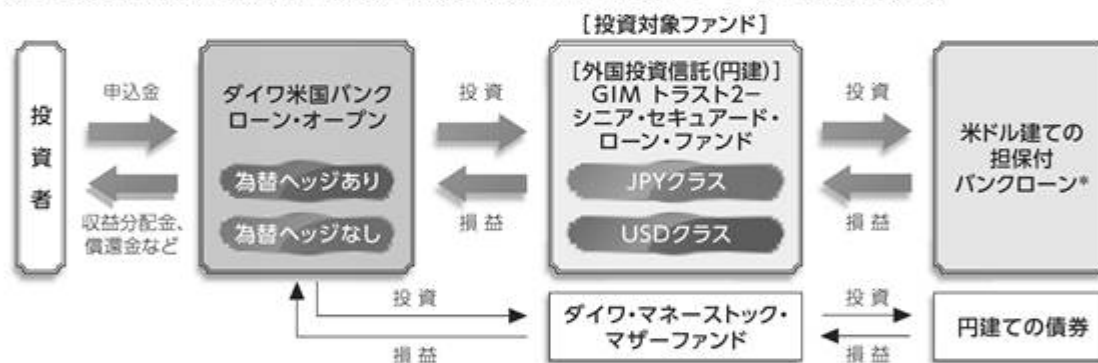
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを低減するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

ファンドの仕組み

- ◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆ 外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのバンクローン等に投資します。



*無担保のバンクローン、米ドル建てのハイ・イールド債券等にも投資する場合があります。
※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

スイッチング(乗換え)について

- ◆ 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1および2の運用が行なわれないことがあります。

3 毎年1月19日および7月19日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[分配方針]

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

< 投資対象ファンドの概要 >

1 . GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス

2 . GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

形態 / 表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託 / 円建
運用の基本方針	主として、米ドル建ての担保付バンクローンに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル建ての担保付バンクローンを主要投資対象とします。
運用方針	<p>1 . 主として米ドル建ての担保付バンクローンを中心に投資を行ないます。</p> <p>なお、米ドル建てのハイ・イールド債券等にも投資する場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得時において、BB格相当以下の格付けのバンクローンに主として投資します。 ・格付けの判定はムーディーズおよびS&Pの格付けを参照します。二つの格付会社で格付けが異なる場合は、高い方の格付けを採用します。 ・無格付けのバンクローンおよび債券にも投資を行なう場合があります。その場合、投資顧問会社がBB格相当以下の格付けであると判断したものに限りません。 ・無担保のバンクローンにも投資する場合があります。 ・デフォルトしたバンクローンおよび債券への投資は原則として行ないません。保有しているバンクローンおよび債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。その場合の保有比率は、純資産総額の15%以下とします。 ・運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。 <p>2 . (JPYクラス) 為替変動リスクを低減するため、対円での為替ヘッジを行ないます。 (USDクラス) 為替変動リスクを低減するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>3 . 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
設定日	2014年2月20日
信託期間	無期限
決算日	8月末
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.63%程度 ただしその他、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。
申込手数料	かかりません。
投資顧問会社	J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

「J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク」について

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下、JPMIM）（所在地：米国ニューヨーク）は、1984年2月に米国において設立された運用会社であり、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントに所属しています。JPMIMは、グローバルに展開するJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用技術および調査能力を活用することができます。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

3. ダイワ・マネースtock・マザーファンド

形態 / 表示通貨	国内籍の証券投資信託 / 円建
運用の基本方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
投資態度	円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	2010年3月5日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用 （信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

(2) 【ファンドの沿革】

2015年1月30日 信託契約締結、当初設定、運用開始
2019年4月13日 信託期間終了日を2025年1月17日に変更（当初は2020年1月17日）

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者

お申込者

収益分配金(注)、償還金など お申込金(3)

お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
-------	------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1

収益分配金、償還金など お申込金(3)

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
------	------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

運用指図

2

損益 信託金(3)

受託会社	<p>株式会社 りそな銀行</p> <p>再信託受託会社： 株式会社日本カスト ディ銀行</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
------	--------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

損益 投資

投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など
------	------------------

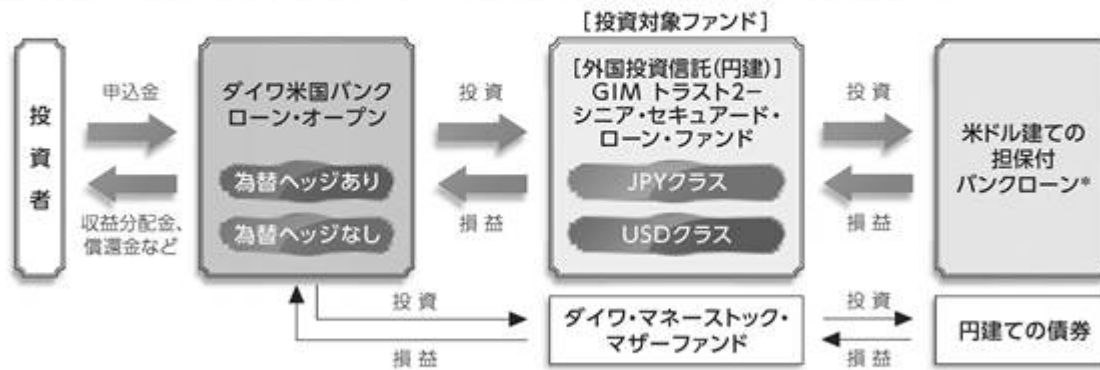
(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- ◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆ 外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのバンクローン等に投資します。



*無担保のバンクローン、米ドル建てのハイ・イールド債券等にも投資する場合があります。

< 委託会社等の概況（2021年1月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- 1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第352号)
- 2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

< 為替ヘッジあり >

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス」の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラスの受益証券への投資を通じて、米ドル建ての担保付バンクローン（貸付債権）等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．当ファンドは、GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラスとダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラスへの投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ．GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラスでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<為替ヘッジなし>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ．主として、GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの受益証券への投資を通じて、米ドル建ての担保付バンクローン（貸付債権）等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．当ファンドは、GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスとダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスへの投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ハ．GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ニ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1. 為替ヘッジあり

投資先ファンドの名称	GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPY クラス
選定の方針	主として、米ドル建ての担保付バンクローン（貸付債権）等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なうファンドである。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なう。

2. 為替ヘッジなし

投資先ファンドの名称	GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USD クラス
選定の方針	主として、米ドル建ての担保付バンクローン（貸付債権）等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なうファンドである。為替変動リスクを低減するための為替ヘッジは原則として行なわない。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<為替ヘッジあり>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス」の受益証券（円建）

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<為替ヘッジなし>

（<為替ヘッジあり>と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3.から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（<為替ヘッジあり>と同規定）

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 為替ヘッジあり

投資先ファンドの名称	GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建ての担保付バンクローンに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。為替ヘッジを行ない、対円での為替変動リスクを低減します。
主要な投資対象	米ドル建ての担保付バンクローン
委託会社等の名称	投資顧問会社： J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

2. 為替ヘッジなし

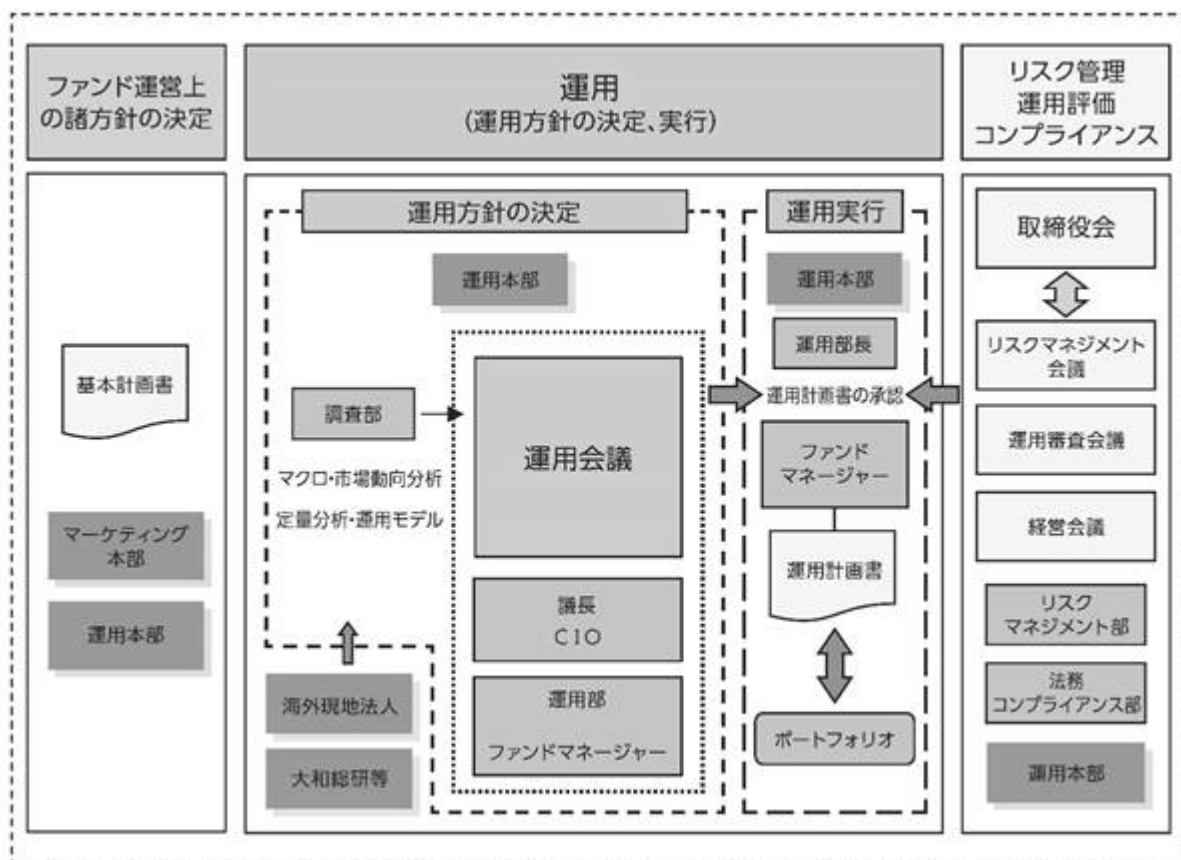
投資先ファンドの名称	GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建ての担保付バンクローンに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するための為替ヘッジは原則として行ないません。
主要な投資対象	米ドル建ての担保付バンクローン
委託会社等の名称	投資顧問会社： J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから

提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（3名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

運用審査会議、リスクマネジメント会議および経営会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．経営会議

法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2021年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

1．GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス

2．GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

3．ダイワ・マネースtock・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
償還条項	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、バンクローン、公社債など値動きのある資産（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

バンクローンの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況によって変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。実際に債務不履行が発生した場合には、担保の回収等により弁済されますが、投資元本に対して担保の価値が充分でない場合もあり、基準価額が大幅に下落する要因となることがあります。組入バンクローンの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

バンクローンは、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあります。特に、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に売買できなかつたり、売却価値が本来想定される投資価値を大きく下回る場合もあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

ハイ・イールド社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

為替変動リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「為替ヘッジあり」において、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いません。ただし、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

「為替ヘッジなし」において、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを低減するための為替ヘッジは行いません。そのため基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けたお買付けの申込みを取消することがあります。

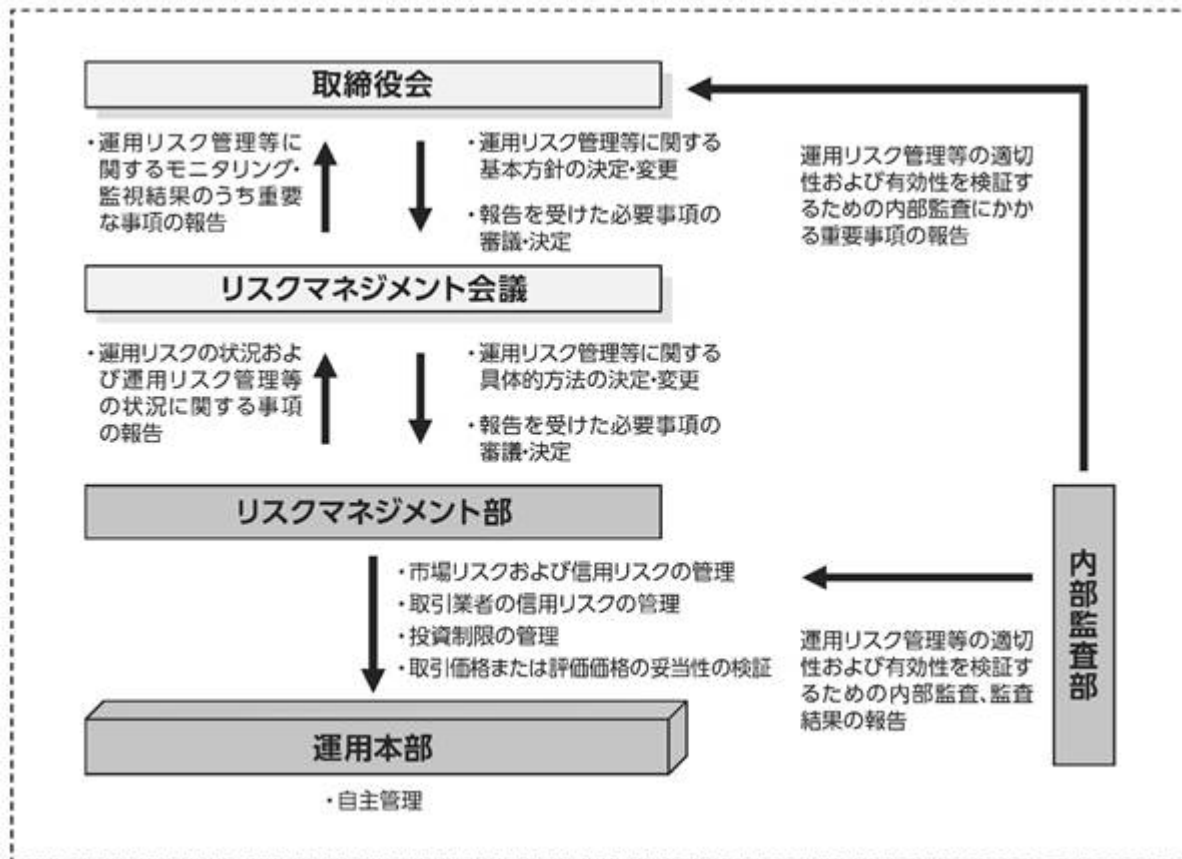
ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

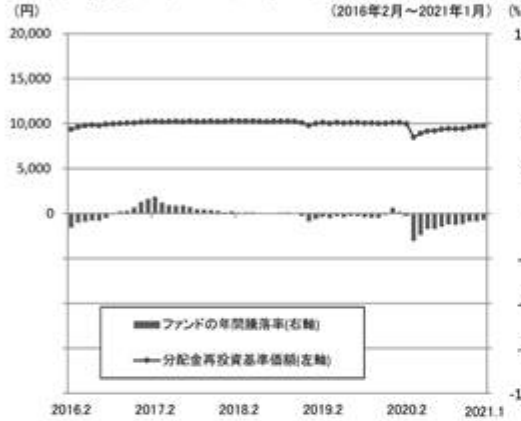
当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

参考情報

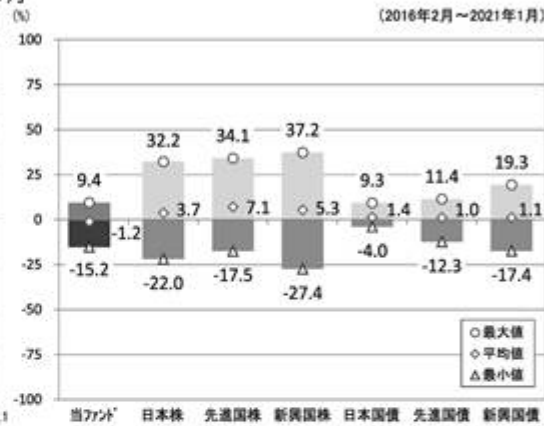
- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

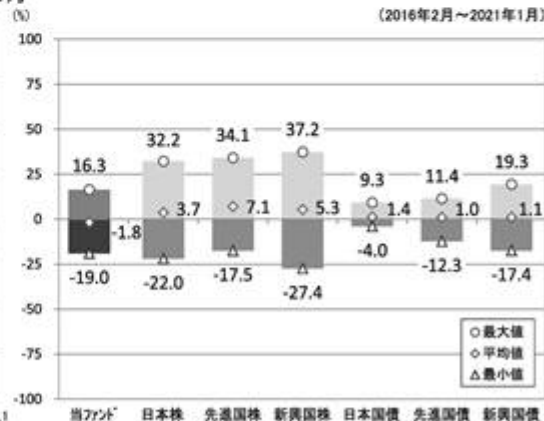
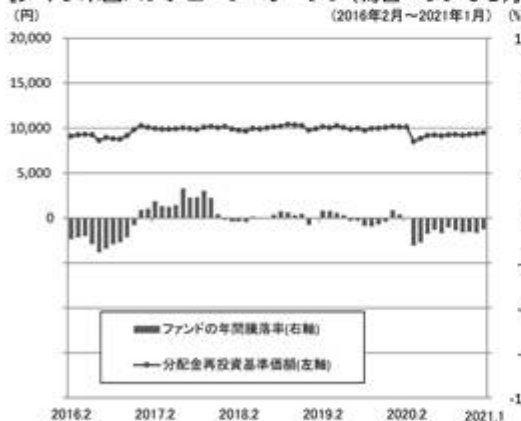
[ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)]



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



[ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「為替ヘッジあり」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジなし」の受益権の取得申込みを行なうこと、および「為替ヘッジなし」の受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって「為替ヘッジあり」の受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。



申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.1825%（税抜1.075%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.35% （税抜）	年率0.70% （税抜）	年率0.025% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに対しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.8125%（税込）程度です。

ただし、投資対象ファンドの信託報酬等に下限金額が設定されているため、純資産総額によって、実質的な信託報酬率が年率1.8125%（税込）を上回ることがあります。

（注）投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%

の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたN I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分がありません。

投資者が収益分配金を受取る際、イ.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2021年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）】

(1) 【投資状況】（2021年1月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	506,459,834	98.95
内 ケイマン諸島	506,459,834	98.95
親投資信託受益証券	997	0.00
内 日本	997	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	5,395,433	1.05
純資産総額	511,856,264	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2021年1月29日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				額面金額			
1	GIM TRUST2 SENIOR SECURED LOAN FUND JPY CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	6,897,742.35	73.50 507,039,245	73.42 506,459,834	98.95
2	ダイワ・マネースtock・マザーファ ンド	日本	親投資 信託受 益証券	997	1.0010 997	1.0010 997	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.95%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2015年7月21日)	532,232,500	540,724,667	1.0028	1.0188
第2計算期間末 (2016年1月19日)	623,961,861	634,834,543	0.9182	0.9342
第3計算期間末 (2016年7月19日)	655,494,441	666,650,177	0.9401	0.9561
第4計算期間末 (2017年1月19日)	680,867,513	692,292,027	0.9536	0.9696
第5計算期間末 (2017年7月19日)	883,450,189	896,551,924	0.9440	0.9580
第6計算期間末 (2018年1月19日)	786,549,952	797,498,305	0.9339	0.9469
第7計算期間末 (2018年7月19日)	727,968,045	736,677,429	0.9194	0.9304
第8計算期間末 (2019年1月21日)	672,641,859	680,197,228	0.8903	0.9003
第9計算期間末 (2019年7月19日)	592,593,026	597,258,775	0.8891	0.8961
第10計算期間末 (2020年1月20日)	556,570,780	560,969,295	0.8858	0.8928
2020年1月末日	552,340,891	-	0.8822	-
2月末日	545,337,410	-	0.8724	-
3月末日	462,251,414	-	0.7420	-
4月末日	485,207,123	-	0.7792	-

5月末日	499,471,368	-	0.8019	-
6月末日	501,179,927	-	0.8050	-
第11計算期間末 (2020年7月20日)	497,908,989	507,248,104	0.7997	0.8147
7月末日	500,905,888	-	0.8032	-
8月末日	504,799,723	-	0.8094	-
9月末日	501,448,148	-	0.8088	-
10月末日	501,080,204	-	0.8082	-
11月末日	509,555,216	-	0.8232	-
12月末日	513,854,166	-	0.8302	-
第12計算期間末 (2021年1月19日)	512,037,627	518,225,088	0.8275	0.8375
2021年1月末日	511,856,264	-	0.8263	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0160
第2計算期間	0.0160
第3計算期間	0.0160
第4計算期間	0.0160
第5計算期間	0.0140
第6計算期間	0.0130
第7計算期間	0.0110
第8計算期間	0.0100
第9計算期間	0.0070
第10計算期間	0.0070
第11計算期間	0.0150
第12計算期間	0.0100

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.9
第2計算期間	6.8
第3計算期間	4.1
第4計算期間	3.1
第5計算期間	0.5
第6計算期間	0.3
第7計算期間	0.4
第8計算期間	2.1

第9計算期間	0.7
第10計算期間	0.4
第11計算期間	8.0
第12計算期間	4.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	144,810,102	4,471,357
第2計算期間	160,030,146	11,247,964
第3計算期間	36,484,026	18,793,146
第4計算期間	46,715,048	29,916,388
第5計算期間	236,052,743	14,246,679
第6計算期間	2,250,088	95,907,274
第7計算期間	1,704,114	52,122,981
第8計算期間	2,064,725	38,289,987
第9計算期間	884,490	89,885,844
第10計算期間	880,443	39,056,649
第11計算期間	1,703,144	7,454,826
第12計算期間	1,167,679	5,029,208

(注) 当初設定数量は390,421,716口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年1月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	77,816,365,024	100.00
純資産総額	77,816,365,024	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2021年1月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）運用実績

●ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）

2021年1月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,263円
純資産総額	5.1億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	0.7%
3か月間	3.5%
6か月間	4.1%
1年間	-3.4%
3年間	-5.5%
5年間	3.1%
設定来	-2.6%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 250円 設定来分配金合計額： 1,510円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	15年7月	16年1月	16年7月	17年1月	17年7月	18年1月	18年7月	19年1月	19年7月	20年1月	20年7月	21年1月
分配金	160円	160円	160円	160円	140円	130円	110円	100円	70円	70円	150円	100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

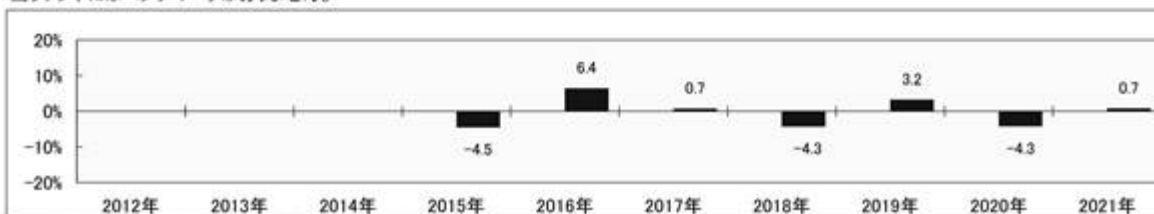
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス	98.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ※2015年は設定日(1月30日)から年末、2021年は1月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）】

(1) 【投資状況】（2021年1月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	88,776,138	98.85
内 ケイマン諸島	88,776,138	98.85
親投資信託受益証券	997	0.00
内 日本	997	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,036,044	1.15
純資産総額	89,813,179	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2021年1月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST2 SENIOR SECURED LOAN FUND USD CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	1,080,211.94	81.92 88,494,203	82.18 88,776,138	98.85
2	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	997	1.0010 997	1.0010 997	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.85%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2015年7月21日)	317,918,476	325,477,576	1.0514	1.0764
第2計算期間末 (2016年1月19日)	300,911,955	306,205,358	0.9095	0.9255
第3計算期間末 (2016年7月19日)	270,720,913	275,185,572	0.8489	0.8629
第4計算期間末 (2017年1月19日)	251,860,321	256,193,028	0.9301	0.9461
第5計算期間末 (2017年7月19日)	229,056,671	233,843,982	0.9091	0.9281
第6計算期間末 (2018年1月19日)	185,939,882	190,104,614	0.8929	0.9129
第7計算期間末 (2018年7月19日)	161,600,743	165,215,135	0.8942	0.9142
第8計算期間末 (2019年1月21日)	124,567,572	127,218,209	0.8459	0.8639
第9計算期間末 (2019年7月19日)	120,752,541	123,387,702	0.8248	0.8428
第10計算期間末 (2020年1月20日)	99,116,644	101,002,288	0.8410	0.8570
2020年1月末日	98,262,672	-	0.8271	-
2月末日	98,472,252	-	0.8288	-
3月末日	82,576,954	-	0.6965	-
4月末日	86,088,116	-	0.7251	-
5月末日	89,525,591	-	0.7512	-
6月末日	89,995,167	-	0.7550	-
第11計算期間末 (2020年7月20日)	88,463,795	90,731,319	0.7413	0.7603
7月末日	88,377,824	-	0.7301	-
8月末日	89,343,968	-	0.7378	-
9月末日	89,777,079	-	0.7403	-
10月末日	88,449,274	-	0.7331	-

11月末日	89,300,269	-	0.7419	-
12月末日	89,630,691	-	0.7460	-
第12計算期間末 (2021年1月19日)	89,361,664	90,683,531	0.7436	0.7546
2021年1月末日	89,813,179	-	0.7457	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0250
第2計算期間	0.0160
第3計算期間	0.0140
第4計算期間	0.0160
第5計算期間	0.0190
第6計算期間	0.0200
第7計算期間	0.0200
第8計算期間	0.0180
第9計算期間	0.0180
第10計算期間	0.0160
第11計算期間	0.0190
第12計算期間	0.0110

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.6
第2計算期間	12.0
第3計算期間	5.1
第4計算期間	11.5
第5計算期間	0.2
第6計算期間	0.4
第7計算期間	2.4
第8計算期間	3.4
第9計算期間	0.4
第10計算期間	3.9
第11計算期間	9.6
第12計算期間	1.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)

第1計算期間	87,104,222	6,736,865
第2計算期間	30,395,793	1,922,118
第3計算期間	36,642,567	48,576,003
第4計算期間	3,433,076	51,543,145
第5計算期間	34,011,577	52,841,998
第6計算期間	12,900,509	56,627,660
第7計算期間	3,623,155	31,140,140
第8計算期間	1,554,341	35,016,352
第9計算期間	1,481,208	2,340,987
第10計算期間	1,375,743	29,920,793
第11計算期間	1,803,010	312,410
第12計算期間	3,809,975	2,983,563

(注) 当初設定数量は221,996,670口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

前記「ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

● ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

2021年1月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,457円
純資産総額	89百万円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.4%
3カ月間	3.2%
6カ月間	3.6%
1年間	-6.2%
3年間	-4.1%
5年間	-1.0%
設定来	-5.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 300円 設定来分配金合計額： 2,120円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	15年7月	16年1月	16年7月	17年1月	17年7月	18年1月	18年7月	19年1月	19年7月	20年1月	20年7月	21年1月
分配金	250円	160円	140円	160円	190円	200円	200円	180円	180円	160円	190円	110円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

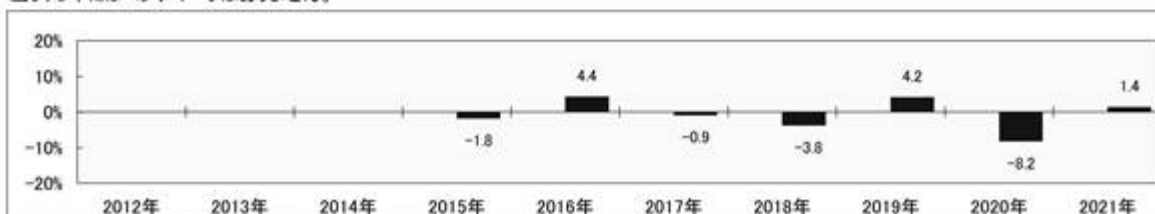
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス	98.8%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%
合計		98.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2015年は設定日(1月30日)から年末、2021年は1月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までには受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」の受益者が、当該ファンドの換金の手取金をもって他のファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他のファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、当該換金請求の申込みの受け付けを中止することがあります。（なお、他のファンドとは、受益者が「為替ヘッジあり」の受益者である場合、「為替ヘッジなし」を、また「為替ヘッジなし」の受益者である場合、「為替ヘッジあり」をいいます。）

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約請求の受け付けを中止することができます。

一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2015年1月30日から2025年1月17日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年1月20日から7月19日まで、および7月20日から翌年1月19日までとします。ただし、第1計算期間は、2015年1月30日から2015年7月19日までとし、最終計算期間は、2024年7月20日から2025年1月17日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
2. 委託会社は、前1.の事項（前1.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2.から前5.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（2020年7月21日から2021年1月19日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 2020年7月20日現在	第12期 2021年1月19日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,851,321	14,210,471
投資信託受益証券	494,401,727	507,039,244
親投資信託受益証券	998	997
流動資産合計	510,254,046	521,250,712
資産合計	510,254,046	521,250,712
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,339,115	6,187,461
未払受託者報酬	69,377	69,830
未払委託者報酬	2,915,827	2,934,925
その他未払費用	20,738	20,869
流動負債合計	12,345,057	9,213,085
負債合計	12,345,057	9,213,085
純資産の部		
元本等		
元本	1 622,607,690	1 618,746,161
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 124,698,701	2 106,708,534
（分配準備積立金）	29,861,696	32,388,929
元本等合計	497,908,989	512,037,627
純資産合計	497,908,989	512,037,627
負債純資産合計	510,254,046	521,250,712

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期		第12期	
	自	2020年1月21日 至 2020年7月20日	自	2020年7月21日 至 2021年1月19日
営業収益				
受取配当金		11,613,513		10,137,692
受取利息		32		44
有価証券売買等損益		52,911,063		16,359,824
営業収益合計		41,297,518		26,497,560
営業費用				
支払利息		1,418		868
受託者報酬		69,377		69,830
委託者報酬		2,915,827		2,934,925
その他費用		20,816		20,893
営業費用合計		3,007,438		3,026,516
営業利益又は営業損失()		44,304,956		23,471,044
経常利益又は経常損失()		44,304,956		23,471,044
当期純利益又は当期純損失()		44,304,956		23,471,044
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		268,972		69,196
期首剰余金又は期首欠損金()		71,788,592		124,698,701
剰余金増加額又は欠損金減少額		851,920		1,007,270
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		851,920		1,007,270
剰余金減少額又は欠損金増加額		386,930		231,490
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		386,930		231,490
分配金		1,933,115		1,618,461
期末剰余金又は期末欠損金()		124,698,701		106,708,534

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第12期	
	自 2020年7月21日	至 2021年1月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間末日</p> <p>2020年7月19日が休日のため、前計算期間末日を2020年7月20日としております。このため、当計算期間は183日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第11期	第12期
	2020年7月20日現在	2021年1月19日現在
1. 1 期首元本額	628,359,372円	622,607,690円
期中追加設定元本額	1,703,144円	1,167,679円
期中一部解約元本額	7,454,826円	5,029,208円

2.	計算期間末日における受益権の総数	622,607,690口	618,746,161口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は124,698,701円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は106,708,534円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第11期	第12期
	自 2020年1月21日 至 2020年7月20日	自 2020年7月21日 至 2021年1月19日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,581,396円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,955,037円）及び分配準備積立金（30,619,415円）より分配対象額は45,155,848円（1万口当たり725.27円）であり、うち9,339,115円（1万口当たり150円）を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,955,491円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,974,446円）及び分配準備積立金（29,620,899円）より分配対象額は44,550,836円（1万口当たり720.02円）であり、うち6,187,461円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第12期
	自 2020年7月21日 至 2021年1月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第12期 2021年1月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第11期 2020年7月20日現在	第12期 2021年1月19日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	51,809,753	16,033,535
親投資信託受益証券	0	1
合計	51,809,753	16,033,534

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期 2020年7月20日現在	第12期 2021年1月19日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期 自 2020年7月21日 至 2021年1月19日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第11期 2020年7月20日現在	第12期 2021年1月19日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7997円 (7,997円)	0.8275円 (8,275円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST2 SENIOR SECURED LOAN FUND JPY CLASS	6,897,742.350	507,039,244	
投資信託受益証券 合計			507,039,244	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	997	997	
親投資信託受益証券 合計			997	
合計			507,040,241	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス」の受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド JPYクラス」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（米ドル建て）

貸借対照表
2019年8月31日現在

資産	
投資資産の評価額（簿価 \$703,798,921）	\$ 697,346,596
現金	127,969
外国為替先渡契約による評価益	3,827
未収：	
売却済みの投資	1,033,104
受益証券の発行	10,246,486
利息	2,393,369
決済済み外国為替先渡契約	415
資産合計	711,151,766
負債	
外国為替先渡契約による評価損	12,809
未決済のローン・コミットメントによる評価損	1,555
未払：	
購入済みの投資	95,089,717
運用会社報酬	1,200,638
会計および管理会社報酬	104,531
専門家報酬	76,172
保管会社報酬	52,946
運用会社報酬	11,668
名義書換代理人報酬	9,636

登録料	200
負債合計	96,559,872
純資産	\$ 614,591,894
純資産	
クラス A - U S D クラス	\$ 605,038,222
クラス B - J P Y クラス	9,553,672
	\$ 614,591,894
発行済み受益証券口数	
クラス A - U S D クラス	726,368,213
クラス B - J P Y クラス	12,773,657
受益証券1口当り純資産額	
クラス A - U S D クラス	\$ 0.833
クラス B - J P Y クラス	\$ 0.748

損益計算書

2019年8月31日に終了する年度

投資収益	
受取利息	\$ 12,172,377
その他収益	382,930
投資収益合計	12,555,307
費用	
運用会社報酬	1,278,904
会計および管理会社報酬	158,964
保管会社報酬	148,527
専門家報酬	74,518
名義書換代理人報酬	29,884
運用会社報酬	24,594
受託会社報酬	13,500
登録料	1,359
その他費用	822
費用合計	1,731,072
投資純利益	10,824,235
実現損益および評価損益：	
実現損益：	
証券投資	(3,943,414)
外国為替取引および外国為替先渡契約	16,407
純実現損益	(3,927,007)
評価損益の純変動：	
証券投資	(4,577,364)
未決済のローン・コミットメントによる評価損の変動	1,470
外国為替換算および外国為替先渡契約	255,946
評価損益の純変動	(4,319,948)
純実現損益および純評価損益	(8,246,955)
運用による純資産の純増減	\$ 2,577,280

(米ドル建て)

投資明細表
2019年8月31日現在

額面 銘柄

評価額

		債券 (92.9%) (*)	
		オーストラリア (0.1%)	
		社債 (0.1%)	
USD	430,000	FMG Resources August 2006 Pty, Ltd. 4.75% due 2022/5/15 (a) (b)	\$ 442,900
		社債合計	442,900
		オーストラリア合計 (簿価 \$443,840)	442,900
		カナダ (7.8%)	
		バンクローン (6.5%)	
USD	7,524,348	Advanz Pharma Corp. 7.70% due 2024/9/6	7,130,900
USD	9,943,261	Bausch Health Co., Inc. 5.20% due 2025/6/2 (c)	9,954,496
USD	414,592	Bombardier Recreational Products, Inc. 4.11% due 2025/5/23	411,806
USD	8,336,773	Gateway Casinos & Entertainment, Ltd. 5.33% due 2023/12/1 (c)	8,222,143
USD	5,822,248	GW Honos Security Corp. / Garda World Security Corp. 6.02% due 2024/5/24	5,821,724
USD	1,717,103	Maxar Technologies, Inc. 4.87% due 2024/10/4	1,500,319
USD	956,467	NorthRiver Midstream Finance LP 5.57% due 2025/10/1	940,925
USD	3,140,143	Unlimited Liability Co. / New Red Finance, Inc. 4.36% due 2024/2/16	3,133,989
USD	2,612,000	WestJet Airlines, Ltd. due 2026/8/7 (c)	2,617,720
		バンクローン合計	39,734,022
		社債 (1.3%)	
USD	1,420,000	ATS Automation Tooling Systems, Inc. 6.50% due 2023/6/15 (a) (b)	1,467,925
USD	1,651,000	Bausch Health Cos, Inc. 5.50% due 2025/11/1 (a) (b)	1,731,453
USD	1,614,000	Bausch Health Cos, Inc. 7.00% due 2024/3/15 (a) (b)	1,704,643
USD	2,500,000	Bombardier, Inc. 6.13% due 2023/1/15 (b)	2,487,500
USD	551,518	Precision Drilling Corp. 6.50% due 2021/12/15 (a)	550,139
		社債合計	7,941,660
		カナダ合計 (簿価 \$47,986,231)	47,675,682
		デンマーク (0.1%)	
		社債 (0.1%)	
USD	400,000	DKT Finance ApS 9.38% due 2023/6/17 (a) (b)	429,220
		社債合計	429,220
		デンマーク合計 (簿価 \$431,362)	429,220
		アイルランド (0.1%)	
		社債 (0.1%)	
USD	500,000	Ardagh Packaging Finance PLC / Ardagh Holdings USA, Inc. 4.63% due 2023/5/15 (a) (b)	511,730
USD	255,000	Park Aerospace Holdings, Ltd. 5.25% due 2022/8/15 (a) (b)	269,344
		社債合計	781,074
		アイルランド合計 (簿価 \$760,317)	781,074
		イタリア (0.1%)	
		社債 (0.1%)	
USD	335,000	Telecom Italia SpA 5.30% due 2024/5/30 (b)	358,450
		社債合計	358,450
		イタリア合計 (簿価 \$338,228)	358,450
		ルクセンブルク (3.5%)	
		バンクローン (3.5%)	
USD	4,315,206	Altice Financing S.A. 4.95% due 2025/7/15 (c)	4,178,543
USD	2,280,620	Endo Luxembourg Finance Co. I S.A R.L. 6.38% due 2024/4/29 (c)	2,078,215
USD	9,565,000	Intelsat Jackson Holdings S.A. 5.90% due 2023/11/27	9,554,765
USD	4,456,889	JBS USA Lux S.A. 4.61% due 2026/5/1	4,462,460
USD	366,346	Samsonite International S.A. 3.86% due 2025/4/25	354,806
USD	1,144,837	Trinseo Materials Operating S.C.A. 4.11% due 2024/9/6	1,125,661
		バンクローン合計	21,754,450
		ルクセンブルク合計 (簿価 \$21,841,763)	21,754,450
		オランダ (1.1%)	

		バンクローン (1.1%)	
USD	6,603,376	Axalta Coating Systems Dutch Holding B BV 4.08% due 2024/6/1	6,560,057
		バンクローン合計	6,560,057
		社債 (0.0%)	
USD	350,000	OCI NV 6.63% due 2023/4/15 (a) (b)	369,250
		社債合計	369,250
		オランダ合計 (簿価 \$6,909,465)	6,929,307
		ノルウェー (0.2%)	
		社債 (0.2%)	
USD	700,000	Aker BP ASA 4.75% due 2024/6/15 (a) (b)	715,750
USD	300,000	Aker BP ASA 5.88% due 2025/3/31 (a) (b)	315,900
		社債合計	1,031,650
		ノルウェー合計 (簿価 \$1,039,223)	1,031,650
		スペイン (0.1%)	
		バンクローン (0.1%)	
USD	577,698	Fluidra S.A. 4.36% due 2025/7/2	575,243
		バンクローン合計	575,243
		スペイン合計 (簿価 \$576,672)	575,243
		英国 (2.0%)	
		バンクローン (1.2%)	
USD	1,167,395	EG Group, Ltd. 6.33% due 2025/2/7	1,149,160
USD	3,878,145	Formula One Management, Ltd. 4.61% due 2024/2/1 (c)	3,793,330
USD	2,520,539	Misys, Ltd. 5.70% due 2024/6/13	2,428,816
		バンクローン合計	7,371,306
		社債 (0.8%)	
USD	2,000,000	International Game Technology PLC 6.50% due 2025/2/15 (a) (b)	2,195,000
USD	527,000	Ithaca Energy North Sea PLC 9.38% due 2024/7/15 (a) (b)	543,495
USD	2,200,000	Royal Bank of Scotland Group PLC 6.13% due 2022/12/15	2,379,939
		社債合計	5,118,434
		英国合計 (簿価 \$12,464,309)	12,489,740
		米国 (77.8%)	
		バンクローン (64.4%)	
USD	2,509,838	Acadia Healthcare Co., Inc. 4.61% due 2023/2/16	2,509,838
USD	1,475,000	Access CIG LLC 6.07% due 2025/2/27	1,447,344
USD	355,294	AES Corp. 3.87% due 2022/5/31	355,205
USD	1,397,716	Albany Molecular Research, Inc. 5.36% due 2024/8/30	1,344,141
USD	5,006,673	Albertson's LLC 4.86% due 2025/11/17 (c)	5,022,344
USD	2,842,031	Albertson's LLC 4.86% due 2026/8/17 (c)	2,852,689
USD	1,536,121	Aleris International, Inc. 6.86% due 2023/2/27	1,535,506
USD	1,238,317	Allied Universal Holdco LLC 6.51% due 2026/7/10	1,235,531
USD	3,311,715	Alphabet Holding Co., Inc. 5.61% due 2024/9/26 (c)	3,077,146
USD	3,783,703	AMC Entertainment Holdings, Inc. 5.23% due 2026/4/22 (c)	3,793,956
USD	2,647,000	American Airlines, Inc. 4.20% due 2023/12/14 (c)	2,635,089
USD	826,220	American Axle & Manufacturing, Inc. 4.43% due 2024/4/6	807,928
USD	2,032,758	Applied Systems, Inc. 5.33% due 2024/9/19 (c)	2,025,135
USD	1,672,392	Asurion LLC 5.11% due 2023/11/3	1,672,693
USD	2,562,176	Asurion LLC 5.11% due 2024/11/3	2,562,176
USD	252,200	Asurion LLC 8.61% due 2025/8/4	255,683
USD	466,347	At Home Holding III, Inc. 5.76% due 2022/6/3	410,386
USD	2,000,000	Avantor Funding, Inc. due 2024/11/21 (c)	2,015,840
USD	3,982,728	Avaya, Inc. 6.44% due 2024/12/15	3,908,052
USD	1,244,959	Barracuda Networks, Inc. 5.40% due 2025/2/12	1,242,469
USD	273,611	Berry Global, Inc. 4.45% due 2022/10/1	273,674
USD	975,542	Berry Global, Inc. 4.45% due 2024/1/19	974,673
USD	1,508,807	BJ's Wholesale Club, Inc. 4.94% due 2024/2/3 (c)	1,509,124
USD	1,563,478	Blackstone CQP Holdco LP 5.89% due 2024/9/30 (c)	1,562,993
USD	2,145,247	Boxer Parent Co., Inc. 6.58% due 2025/10/2	2,023,097
USD	5,334,745	Brookfield Property REIT, Inc. 4.61% due 2025/8/27 (c)	5,193,748
USD	4,720,709	Brookfield WEC Holdings, Inc. due 2025/8/1 (c)	4,722,408

USD	2,631,034	BWay Holding Co. 5.59% due 2024/4/3 (c)	2,554,971
USD	3,436,000	California Resources Corp. 6.87% due 2022/12/31	3,123,908
USD	3,224,000	California Resources Corp. 12.49% due 2021/12/31 (c)	2,853,240
USD	2,912,163	Calpine Construction Finance Co. LP 4.61% due 2025/1/15	2,902,291
USD	750,408	Camelot US Acquisition 1 Co. 5.36% due 2023/10/3 (c)	752,284
USD	955,303	Carbonite, Inc. 6.01% due 2026/3/26	951,721
USD	1,270,000	Carroll County Energy LLC 5.83% due 2026/2/16	1,268,946
USD	1,656,578	CBS Radio, Inc. 4.89% due 2024/11/18 (c)	1,653,481
USD	4,262,692	CCM Merger, Inc. 4.36% due 2021/8/6	4,262,692
USD	8,023,540	CenturyLink, Inc. 4.86% due 2025/1/31 (c)	7,903,187
USD	7,125,703	CEOC LLC 4.11% due 2024/10/7	7,111,238
USD	1,994,949	Chemours Co. 3.87% due 2025/4/3	1,923,889
USD	6,658,646	CHG Healthcare Services, Inc. 5.11% due 2023/6/7 (c)	6,597,986
USD	7,533,556	Cincinnati Bell, Inc. 5.36% due 2024/10/2 (c)	7,491,820
USD	1,435,000	CITGO Holding, Inc. 9.24% due 2023/8/1	1,452,938
USD	5,883,919	CityCenter Holdings LLC 4.36% due 2024/4/18	5,879,329
USD	96,129	Claire's Stores, Inc. 9.57% due 2038/10/12	170,629
USD	5,705,000	Clear Channel Outdoor Holdings, Inc. due 2026/8/21 (c)	5,697,869
USD	2,245,000	ClubCorp Holdings, Inc. 5.08% due 2024/9/18	2,007,030
USD	3,885,417	Commscope, Inc. 5.36% due 2026/4/6 (c)	3,862,765
USD	926,231	Consolidated Communications, Inc. 5.12% due 2023/10/5	885,449
USD	2,874,546	Consolidated Container Co. LLC 4.86% due 2024/5/22 (c)	2,829,042
USD	299,554	Continental Building Products, Inc. 4.11% due 2023/8/18	298,431
USD	482,670	CPV Shore Holdings LLC 5.87% due 2025/12/29	481,768
USD	2,449,992	Crown Finance US, Inc. 4.36% due 2025/2/28	2,430,343
USD	4,774,138	CSC Holdings LLC 4.45% due 2025/7/17	4,748,262
USD	5,851,080	CSC Holdings LLC 4.45% due 2026/1/15 (c)	5,816,968
USD	1,376,144	CSC SW Holdco, Inc. 5.57% due 2022/11/14	1,344,493
USD	1,847,870	Dawn Acquisition LLC 6.08% due 2025/12/31	1,806,293
USD	494,528	Dell International LLC 4.12% due 2023/9/7	495,502
USD	2,470,214	Diamond Sports Group LLC due 2026/8/24 (c)	2,470,214
USD	2,000,000	DigiCert Holdings, Inc. due 2026/8/7 (c)	1,991,660
USD	1,263,062	DigiCert, Inc. 6.11% due 2024/10/31	1,263,062
USD	6,033,173	Dole Food Co., Inc. 4.90% due 2024/4/6 (c)	5,952,751
USD	1,500,000	Dun & Bradstreet Corp. 7.15% due 2026/2/6	1,503,120
USD	1,545,165	Edgewater Generation LLC 5.86% due 2025/12/13	1,523,919
USD	181,703	EIF Channelview Cogeneration LLC 6.37% due 2025/5/3	182,703
USD	125,363	Encino Acquisition Partners Holdings LLC 8.86% due 2025/10/29	87,754
USD	3,798,900	Ensemble RCM LLC 6.00% due 2026/8/3	3,791,796
USD	1,786,648	Envision Healthcare Corp. 5.86% due 2025/10/10	1,378,953
USD	2,943,534	Equinox Holdings, Inc. 5.11% due 2024/3/8 (c)	2,924,401
USD	229,776	ESH Hospitality, Inc. 4.11% due 2023/8/30	229,813
USD	1,248,525	Exela Intermediate LLC 8.85% due 2023/7/12	861,482
USD	1,730,641	Exgen Renewables IV LLC 5.13% due 2024/11/28 (c)	1,665,742
USD	320,716	FGI Operating Co. LLC 12.16% due 2022/5/15	320,716
USD	30,325	Flex Acquisition Co., Inc. 5.32% due 2023/12/29	28,832
USD	1,855,028	Frontera Generation Holdings LLC 6.45% due 2025/5/2	1,757,639
USD	2,209,252	Frontier Communications Corp. 5.87% due 2024/6/15 (c)	2,182,255
USD	2,874,361	Gates Global LLC 4.86% due 2024/4/1 (c)	2,799,944
USD	497,500	Getty Images, Inc. 6.63% due 2026/2/19	494,391
USD	420,567	GIP III Stetson I LP 6.43% due 2025/7/18	400,985
USD	1,250,000	Go Daddy Operating Co. LLC due 2024/2/15 (c)	1,251,875
USD	1,940,218	Golden Nugget, Inc. 4.89% due 2023/10/4 (c)	1,938,802
USD	3,720,176	GoodRx, Inc. 4.93% due 2025/10/10	3,684,834
USD	441,980	Gray Television, Inc. 4.58% due 2024/2/7	441,317
USD	3,988,728	Gray Television, Inc. 4.83% due 2026/1/2	3,987,890
USD	1,158,424	Greeneden US Holdings I LLC 5.36% due 2023/12/1	1,144,233
USD	1,930,759	Gulf Finance LLC 7.52% due 2023/8/25	1,512,421
USD	3,232,667	Hanjin International Corp. 4.65% due 2020/10/19 (c)	3,224,585
USD	3,468,524	Hargray Communications Group, Inc. 5.11% due 2024/5/16 (c)	3,442,511
USD	3,263,118	Hertz Corp. 4.87% due 2023/6/30	3,248,858

USD	1,536,121	H-Food Holdings LLC 5.80% due 2025/5/23	1,490,590
USD	854,145	HFOTCO LLC 4.87% due 2025/6/26	849,345
USD	144,150	Homer City Generation LP 13.12% due 2023/4/5	136,463
USD	3,104,969	Hoya Midco LLC 5.61% due 2024/6/30	3,023,463
USD	3,986,716	Hub International, Ltd. 5.27% due 2025/4/25 (c)	3,903,513
USD	5,643,434	iHeartCommunications, Inc. 6.23% due 2026/5/1 (c)	5,656,132
USD	1,321,300	II-VI, Inc. due 2026/5/8 (c)	1,314,694
USD	2,755,000	Ineos Enterprises Holdings II, Ltd. due 2026/7/29 (c)	2,722,849
USD	1,177,348	Infor (US), Inc. 5.08% due 2022/2/1	1,176,123
USD	2,417,653	Invenenergy Thermal Operating I LLC 5.61% due 2025/8/28 (c)	2,426,719
USD	4,356,869	IRB Holding Corp. 5.55% due 2025/2/5	4,322,841
USD	971,811	Ivanti Software, Inc. 6.47% due 2024/1/20	968,167
USD	160,000	Ivanti Software, Inc. 11.22% due 2025/1/20	157,600
USD	1,745,455	Jaguar Holding Co. I LLC due 2022/8/18 (c)	1,734,301
USD	1,585,577	Kestrel Acquisition LLC 6.37% due 2025/6/2	1,514,226
USD	1,380,000	Level 3 Financing, Inc. 4.36% due 2024/2/22	1,380,580
USD	698,001	Lightstone Holdco LLC 5.86% due 2024/1/30	671,826
USD	938,622	LMBE-MC Holdco II LLC 6.33% due 2025/12/3	938,622
USD	970,625	Lower Cadence Holdings LLC 6.15% due 2026/5/22	944,544
USD	1,496,621	Lumentum Holdings, Inc. 4.61% due 2025/12/10 (c)	1,500,362
USD	1,376,000	MED Parentco LP due 2026/7/31 (c)	1,359,942
USD	987,494	Medallion Midland Acquisition LLC 5.36% due 2024/10/30	943,056
USD	2,994,649	Meredith Corp. 4.86% due 2025/1/31	2,998,033
USD	6,302,986	MGM Resorts International 4.11% due 2023/12/21	6,245,188
USD	676,000	Midcontinent Communications due 2026/8/15 (c)	678,251
USD	73,042	Mission Broadcasting, Inc. 4.48% due 2024/1/17	72,703
USD	963,227	Moda Ingleside Energy Center LLC 5.36% due 2025/9/29	960,222
USD	3,115,000	Momentive Performance Materials, Inc. 5.59% due 2024/5/15	3,048,806
USD	2,958,345	Moran Foods LLC 8.33% due 2023/12/5	1,278,005
USD	8,595,690	MPH Acquisition Holdings LLC 5.08% due 2023/6/7 (c)	7,983,247
USD	1,318,496	NAI Entertainment Holdings LLC 4.62% due 2025/5/8 (c)	1,318,496
USD	2,472,354	Navistar, Inc. 5.70% due 2024/11/6	2,461,550
USD	381,330	Neiman Marcus Group, Ltd. LLC 8.73% due 2023/10/25	311,024
USD	3,628,226	Nexstar Broadcasting, Inc. due 2026/6/19 (c)	3,628,226
USD	366,665	Nexstar Broadcasting, Inc. 4.37% due 2024/1/17	364,964
USD	2,130,753	Nielsen Finance LLC 4.21% due 2023/10/4	2,119,204
USD	3,649,066	Numericable US LLC 5.88% due 2026/1/31 (c)	3,580,646
USD	2,335,358	NVA Holdings, Inc. 4.86% due 2025/2/2	2,332,486
USD	263,158	NVA Holdings, Inc. 5.61% due 2025/2/2	262,500
USD	303,023	Optiv, Inc. 5.36% due 2024/2/1	248,479
USD	350,000	Optiv, Inc. 9.36% due 2025/1/31	218,750
USD	2,303,483	Party City Holdings, Inc. 4.62% due 2022/8/19 (c)	2,273,607
USD	503,049	Pelican Products, Inc. 5.70% due 2025/5/1	484,184
USD	157,526	Pelican Products, Inc. 9.95% due 2026/5/1	150,438
USD	2,546,637	PetSmart, Inc. 6.21% due 2022/3/11 (c)	2,470,238
USD	194,241	PetVet Care Centers LLC 3.94% due 2025/2/14	187,443
USD	2,862,267	PetVet Care Centers LLC 4.86% due 2025/2/14 (c)	2,762,088
USD	2,624,824	Pike Corp. 5.40% due 2026/7/24	2,623,721
USD	1,565,000	Plantronics, Inc. 4.61% due 2025/7/2	1,557,175
USD	296,856	Prairie ECI Acquiror LP 7.08% due 2026/3/11	289,286
USD	473,124	Prestige Brands, Inc. 4.11% due 2024/1/26	472,362
USD	8,353,022	Prime Security Services Borrower LLC 4.86% due 2022/5/2 (c)	8,341,745
USD	1,271,170	Project Alpha Intermediate Holding, Inc. 5.81% due 2024/4/26	1,252,904
USD	1,693,494	Quest Software US Holdings, Inc. 6.51% due 2025/5/16	1,647,990
USD	136,000	Quest Software US Holdings, Inc. 10.51% due 2026/5/18	132,260
USD	367,869	Quidditch Acquisition, Inc. 9.11% due 2025/3/21	372,467
USD	3,076,048	Rackspace Hosting, Inc. 5.29% due 2023/11/3 (c)	2,846,298
USD	1,005,801	Radiate Holdco LLC 5.11% due 2024/2/1	995,743
USD	1,659,703	Red Ventures LLC 5.11% due 2024/11/8	1,656,599
USD	3,133,333	Reynolds Group Holdings, Inc. 4.86% due 2023/2/5 (c)	3,129,980

USD	882,956	Ring Container Technologies Group LLC 4.86% due 2024/10/31	866,956
USD	4,247,412	Scientific Games International, Inc. 4.89% due 2024/8/14 (c)	4,193,130
USD	483,981	Securus Technologies Holdings, Inc. 6.83% due 2024/11/1	430,743
USD	69,000	Securus Technologies Holdings, Inc. 10.58% due 2025/11/1	60,979
USD	719,057	Sinclair Television Group, Inc. 4.37% due 2024/1/3	716,721
USD	1,272,362	Solera LLC 4.86% due 2023/3/3	1,265,211
USD	85,000	SonicWall US Holdings, Inc. 9.64% due 2026/5/18	72,675
USD	1,541,108	Sound Inpatient Physicians, Inc. 4.86% due 2025/6/27	1,523,771
USD	5,607,212	Sprint Communications, Inc. 4.63% due 2024/2/2 (c)	5,566,896
USD	2,498,812	St. George's University Scholastic Services LLC 5.62% due 2025/7/17	2,503,510
USD	8,543,648	Staples, Inc. 7.20% due 2026/4/16	8,201,902
USD	2,738,554	Summit Materials LLC 4.11% due 2024/11/21 (c)	2,726,587
USD	1,017,954	Syniverse Holdings, Inc. 7.20% due 2023/3/9	948,733
USD	195,000	Syniverse Holdings, Inc. 11.20% due 2024/3/11	146,412
USD	3,087,026	Team Health Holdings, Inc. 4.86% due 2024/2/6	2,478,110
USD	2,030,000	Telenet Financing USD LLC 4.45% due 2026/8/15	2,023,403
USD	1,893,277	TerraForm Power Operating LLC 4.11% due 2022/11/8	1,890,910
USD	1,042,392	Tivity Health, Inc. due 2026/3/6 (c)	1,032,031
USD	1,161,606	Trans Union LLC 4.11% due 2025/6/19	1,162,233
USD	1,015,925	Transdigm, Inc. 4.83% due 2023/6/9	1,007,930
USD	1,044,710	Transdigm, Inc. 4.83% due 2024/8/22	1,033,741
USD	2,156,150	Transdigm, Inc. 4.83% due 2025/5/30	2,132,734
USD	509,982	Tribune Media Co. 5.11% due 2020/12/27	509,345
USD	171,641	Tribune Media Co. 5.11% due 2024/1/26	171,311
USD	2,406,124	Tronox Finance LLC 4.95% due 2024/9/23	2,386,202
USD	220,938	TTM Technologies, Inc. 4.73% due 2024/9/28	220,293
USD	3,793,480	UFC Holdings LLC 5.37% due 2026/4/29 (c)	3,792,570
USD	1,672,500	Ultimate Software Group Inc. 6.08% due 2026/5/4 (c)	1,675,494
USD	1,597,555	Ultra Resources, Inc. 5.90% due 2024/4/12	1,071,256
USD	2,600,325	United Natural Foods, Inc. 6.36% due 2025/10/22 (c)	2,149,611
USD	567,051	Univision Communications, Inc. 4.86% due 2024/3/15	541,432
USD	3,954,173	USI, Inc. 5.33% due 2024/5/16	3,856,979
USD	1,491,644	VeriFone Systems, Inc. 6.14% due 2025/8/20	1,427,504
USD	5,230,000	Vertiv Group Corp. 6.33% due 2023/11/30 (c)	4,911,859
USD	829,240	Viskase Co., Inc. 5.58% due 2021/1/30	800,565
USD	1,990,000	Web.com Group, Inc. 5.95% due 2025/10/10	1,962,220
USD	966,000	Whatabrands LLC 5.52% due 2026/8/2	969,323
USD	1,636,455	Windstream Services LLC 8.25% due 2021/3/29 (c)	1,659,692
USD	2,506,256	WMG Acquisition Corp. 4.24% due 2023/11/1	2,494,251
USD	979,381	XPO Logistics, Inc. 4.11% due 2025/2/24	980,057
USD	3,170,000	Ziggo Secured Finance Partnership 4.70% due 2025/4/15	3,146,542
		バンクローン合計	395,822,181
		社債 (13.4%)	
USD	325,000	Acadia Healthcare Co., Inc. 5.13% due 2022/7/1 (a)	327,437
USD	345,000	Acadia Healthcare Co., Inc. 5.63% due 2023/2/15 (a)	352,328
USD	445,000	AK Steel Corp. 7.63% due 2021/10/1 (a)	442,219
USD	425,000	Allegheny Technologies, Inc. 5.95% due 2021/1/15 (a)	434,562
USD	1,390,000	American Airlines Group, Inc. 5.00% due 2022/6/1 (b)	1,445,600
USD	240,000	Antero Resources Corp. 5.13% due 2022/12/1 (a)	220,800
USD	412,000	Antero Resources Corp. 5.63% due 2023/6/1 (a)	380,070
USD	563,000	Avis Budget Car Rental LLC / Avis Budget Finance, Inc. 5.50% due 2023/4/1 (a)	574,964
USD	1,500,000	Berry Global, Inc. 5.13% due 2023/7/15 (a)	1,537,500
USD	250,000	Berry Global, Inc. 6.00% due 2022/10/15 (a)	254,687
USD	243,000	Callon Petroleum Co. 6.13% due 2024/10/1 (a)	235,710
USD	245,000	Calpine Corp. 5.88% due 2024/1/15 (a) (b)	250,233
USD	245,000	Calpine Corp. 6.00% due 2022/1/15 (a) (b)	246,722
USD	1,000,000	CCM Merger, Inc. 6.00% due 2022/3/15 (a) (b)	1,025,000
USD	110,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp. 5.75% due 2026/2/15 (a) (b)	116,462

USD	4,365,000	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp. 5.88% due 2024/4/1 (a) (b)	4,545,056
USD	510,000	CenturyLink, Inc. 5.80% due 2022/3/15	534,862
USD	105,000	CenturyLink, Inc. 7.50% due 2024/4/1 (a)	116,548
USD	1,000,000	CF Industries, Inc. 3.45% due 2023/6/1	1,022,620
USD	350,000	Chemours Co. 6.63% due 2023/5/15 (a)	356,125
USD	795,000	Cinemark USA, Inc. 4.88% due 2023/6/1 (a)	809,906
USD	635,000	Clear Channel Worldwide Holdings, Inc. 9.25% due 2024/2/15 (a) (b)	696,119
USD	350,000	Colfax Corp. 6.00% due 2024/2/15 (a) (b)	373,187
USD	440,000	Commercial Metals Co. 4.88% due 2023/5/15 (a)	455,409
USD	500,000	CommScope, Inc. 5.50% due 2024/6/15 (a) (b)	473,125
USD	200,000	CommScope, Inc. 6.00% due 2026/3/1 (a) (b)	203,700
USD	435,000	Crestwood Midstream Partners LP / Crestwood Midstream Finance Corp. 6.25% due 2023/4/1 (a)	442,612
USD	400,000	CSC Holdings LLC 5.38% due 2023/7/15 (a) (b)	411,104
USD	760,000	CSC Holdings LLC 5.50% due 2026/5/15 (a) (b)	803,700
USD	465,000	CVR Partners LP / CVR Nitrogen Finance Corp. 9.25% due 2023/6/15 (a) (b)	485,692
USD	1,650,000	DaVita, Inc. 5.75% due 2022/8/15 (a)	1,666,665
USD	500,000	DCP Midstream Operating LP 3.88% due 2023/3/15 (a)	506,250
USD	1,845,000	DISH DBS Corp. 5.88% due 2022/7/15	1,909,575
USD	500,000	EMC Corp. 3.38% due 2023/6/1 (a)	495,661
USD	441,000	Freeport-McMoRan, Inc. 3.55% due 2022/3/1 (a)	442,102
USD	500,000	Freeport-McMoRan, Inc. 3.88% due 2023/3/15 (a)	505,200
USD	430,000	Genesis Energy LP / Genesis Energy Finance Corp. 6.75% due 2022/8/1 (a)	434,665
USD	2,840,000	Goodyear Tire & Rubber Co. 5.13% due 2023/11/15 (a)	2,875,500
USD	3,490,000	Group 1 Automotive, Inc. 5.25% due 2023/12/15 (a) (b)	3,577,250
USD	297,000	HAT Holdings I LLC / HAT Holdings II LLC 5.25% due 2024/7/15 (a) (b)	312,890
USD	725,000	Hilcorp Energy I LP / Hilcorp Finance Co. 5.00% due 2024/12/1 (a) (b)	668,813
USD	2,665,000	Icahn Enterprises LP / Icahn Enterprises Finance Corp. 6.75% due 2024/2/1 (a)	2,788,256
USD	700,000	ILFC E-Capital Trust I 4.09% due 2065/12/21 (a) (b) (d)	490,000
USD	640,000	Iron Mountain, Inc. 5.75% due 2024/8/15 (a)	648,000
USD	2,500,000	JBS USA LUX S.A. / JBS USA Finance, Inc. 5.88% due 2024/7/15 (a) (b)	2,575,000
USD	260,000	Level 3 Financing, Inc. 5.38% due 2024/1/15 (a)	264,550
USD	446,000	Matador Resources Co. 5.88% due 2026/9/15 (a)	432,063
USD	4,525,000	Mattel, Inc. 3.15% due 2023/3/15 (a)	4,253,500
USD	170,000	NCL Corp., Ltd. 4.75% due 2021/12/15 (a) (b)	172,550
USD	1,059,000	Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co. 5.00% due 2022/4/15 (a) (b)	1,064,295
USD	902,000	Northern Oil & Gas, Inc. 8.50% due 2023/5/15 (a) (e)	927,933
USD	835,000	NuStar Logistics LP 6.75% due 2021/2/1	870,488
USD	1,155,000	Oasis Petroleum, Inc. 6.88% due 2022/3/15 (a)	1,074,150
USD	160,000	Oasis Petroleum, Inc. 6.88% due 2023/1/15 (a)	144,800
USD	215,000	PBF Logistics LP / PBF Logistics Finance Corp. 6.88% due 2023/5/15 (a)	220,913
USD	430,000	Peabody Energy Corp. 6.00% due 2022/3/31 (a) (b)	442,900
USD	850,000	Pitney Bowes, Inc. 4.95% due 2023/4/1 (a)	807,500
USD	1,400,000	Plantronics, Inc. 5.50% due 2023/5/31 (a) (b)	1,424,360
USD	973,000	Prime Security Services Borrower LLC / Prime Finance, Inc. 5.25% due 2024/4/15 (b)	1,005,021
USD	500,000	SemGroup Corp. / Rose Rock Finance Corp. 5.63% due 2022/7/15 (a)	481,755
USD	250,000	Sinclair Television Group, Inc. 5.63% due 2024/8/1 (a) (b)	257,500
USD	3,878,000	Sirius XM Radio, Inc. 4.63% due 2024/7/15 (a) (b)	4,047,663
USD	115,000	Six Flags Entertainment Corp. 4.88% due 2024/7/31 (a) (b)	119,025
USD	1,075,000	Spectrum Brands, Inc. 6.13% due 2024/12/15 (a)	1,115,313

USD	1,215,000	Springleaf Finance Corp. 6.13% due 2022/5/15	1,309,163
USD	1,250,000	Springleaf Finance Corp. 6.13% due 2024/3/15 (a)	1,362,500
USD	240,000	Sprint Corp. 7.13% due 2024/6/15	265,310
USD	3,800,000	Sprint Corp. 7.88% due 2023/9/15	4,275,000
USD	500,000	Steel Dynamics, Inc. 5.13% due 2021/10/1 (a)	501,395
USD	230,000	Summit Midstream Holdings LLC / Summit Midstream Finance Corp. 5.50% due 2022/8/15 (a)	216,200
USD	495,000	Sunoco LP / Sunoco Finance Corp. 4.88% due 2023/1/15 (a)	506,138
USD	500,000	Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp. 5.25% due 2023/5/1 (a)	508,595
USD	60,000	TEGNA, Inc. 5.50% due 2024/9/15 (a) (b)	61,500
USD	1,000,000	Tempur Sealy International, Inc. 5.63% due 2023/10/15 (a)	1,030,000
USD	1,250,000	Tenet Healthcare Corp. 4.50% due 2021/4/1	1,293,750
USD	1,500,000	Tenet Healthcare Corp. 4.63% due 2024/7/15 (a)	1,543,125
USD	1,350,000	TerraForm Power Operating LLC 4.25% due 2023/1/31 (a) (b)	1,383,278
USD	1,415,000	TransDigm, Inc. 6.50% due 2024/7/15 (a)	1,460,988
USD	1,150,770	Transocean Guardian, Ltd. 5.88% due 2024/1/15 (a) (b)	1,160,839
USD	355,110	Transocean Pontus, Ltd. 6.13% due 2025/8/1 (a) (b)	360,046
USD	1,124,250	Transocean Proteus, Ltd. 6.25% due 2024/12/1 (a) (b)	1,149,546
USD	1,366,000	WellCare Health Plans, Inc. 5.25% due 2025/4/1 (a)	1,430,270
USD	500,000	WESCO Distribution, Inc. 5.38% due 2024/6/15 (a)	516,250
USD	355,000	Xerox Corp. 4.13% due 2023/3/15 (a)	361,213
USD	829,000	XPO Logistics, Inc. 6.13% due 2023/9/1 (a) (b)	857,186
USD	1,898,000	XPO Logistics, Inc. 6.75% due 2024/8/15 (a) (b)	2,045,095
		社債合計	82,193,552
		米国合計 (簿価 \$483,834,311)	478,015,733
		債券合計 (簿価 \$576,625,721)	570,483,449
	株数	優先株式 (0.1%)	
		米国 (0.1%)	
USD	163	Claire's Stores, Inc.	285,250
		米国合計	285,250
		優先株式合計 (簿価 \$95,625)	285,250
	証券数	ワラント (0.0%)	
		米国 (0.0%)	
USD	13,134	iHeartCommunications, Inc. Due 2039/5/1	170,742
USD	89	Sabine Oil & Gas Holdings, Inc. Due 2026/4/13	712
USD	1	Sabine Oil & Gas Holdings, Inc. Due 2049/12/31	10
		米国合計	171,464
		ワラント合計 (簿価 \$235,099)	171,464
	口数	リミテッドパートナーシップ (0.1%)	
		米国 (0.1%)	
	35,000	Avaya Holdings Corp.	494,200
	290	Claire's Stores, Inc.	174,000
	34,996	Clear Channel Outdoor Holdings, Inc.	90,990
	1,748	iHeartMedia, Inc.	24,122
	26,455	Remington Outdoor Co., Inc.	49,603
	16	Sabine Oil & Gas Holdings, Inc.	800
	116	Southcross Holdings LP	62,350
		米国合計	896,065
		リミテッドパートナーシップ合計 (簿価 \$1,332,108)	896,065
	元本	短期投資 (20.4%)	
		シンガポール (9.8%)	
		定期預金 (9.8%)	
USD	60,401,848	DBS Bank, Ltd. 1.39% due 2019/9/3	60,401,848
		定期預金合計	60,401,848
		シンガポール合計 (簿価 \$60,401,848)	60,401,848
		スウェーデン (1.0%)	
		定期預金 (1.0%)	
USD	6,144,720	Skandinaviska Enskilda Banken AB 1.39% due 2019/9/3	6,144,720
		定期預金合計	6,144,720
		スウェーデン合計 (簿価 \$6,144,720)	6,144,720

		英国 (9.6%)		
		定期預金 (9.6%)		
USD	58,963,800	Barclays Bank PLC 1.39% due 2019/9/3		58,963,800
		定期預金合計		58,963,800
		英国合計 (簿価 \$58,963,800)		58,963,800
		短期投資合計 (簿価 \$125,510,368)		125,510,368
			純資産に	
			占める割合	
		投資総額 (簿価 \$703,798,921)	113.50%	\$ 697,346,596
		現金および他の資産を超過する負債	(13.50)	(82,754,702)
		純資産	100.00%	\$ 614,591,894

(*) バンクローンは変動金利債務です。表示されているクーポンレートは期間末時点の利率を表しています。

(a) 償還条項付き証券

(b) 144A 証券 - 1933年証券取引法の規則144Aの下でSECへの登録の適用除外になっている証券。これらの証券は、登録せずに主として適格機関投資家に転売が可能です。他に記載がない限り、これらの証券は流動性がないとはみなされません。

(c) このポジションのすべてもしくは一部は期間末時点で未決済のローン・コミットメントを表しています。この購入に関連する一定の詳細は、クーポンレートを含め、決済日以前は不明となっています。

(d) 2019年8月31日時点の変動利付き証券

(e) PIK-Payment-in-Kind証券。発行者の裁量に基づいて、利息は現金もしくは現物払いとなります。

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

クラスB - JPYクラスの外国為替先渡契約 (2019年8月31日現在)

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価損	純評価損益
JPY	Citibank NA	1,348,185,423	2019/9/11	USD	12,719,795	\$ -	\$ (12,513)	\$ (12,513)
JPY	Citibank NA	385,406	2019/9/11	USD	3,628	4	-	4
USD	Australia and New Zealand Bank	47,348	2019/9/11	JPY	5,000,000	220	-	220
USD	Goldman Sachs Group, Inc.	64,369	2019/9/11	JPY	6,849,938	-	(195)	(195)
USD	Merrill Lynch International	3,033,335	2019/9/11	JPY	321,440,963	3,603	-	3,603
USD	Merrill Lynch International	47,027	2019/9/11	JPY	5,000,000	-	(101)	(101)
					\$	3,827	\$ (12,809)	\$ (8,982)

通貨の略称:

JPY	-	日本円
USD	-	米ドル

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2020年7月20日現在	2021年1月19日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		

流動資産		
コール・ローン	69,578,984,822	65,616,740,045
流動資産合計	69,578,984,822	65,616,740,045
資産合計	69,578,984,822	65,616,740,045
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 69,495,707,847	65,551,387,783
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	83,276,975	65,352,262
元本等合計	69,578,984,822	65,616,740,045
純資産合計	69,578,984,822	65,616,740,045
負債純資産合計	69,578,984,822	65,616,740,045

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 2020年7月21日 至 2021年1月19日
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2020年7月20日現在	2021年1月19日現在
1. 1 期首	2020年1月21日	2020年7月21日
期首元本額	80,824,628,793円	69,495,707,847円
期中追加設定元本額	52,061,666,986円	39,851,699,600円
期中一部解約元本額	63,390,587,932円	43,796,019,664円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ロボット・テクノロジー関連 株ファンド - ロボテック -	947,268円	947,268円
ダイワ/ミレーアセット・イ ンド株式ファンド - インド の匠 -	29,910,270円	29,910,270円

ワールド・フィンテック革命 ファンド(為替ヘッジあり)	998円	998円
ワールド・フィンテック革命 ファンド(為替ヘッジなし)	998円	998円
新興国ソブリン・豪ドルファ ンド(毎月決算型)	999円	- 円
新興国ソブリン・ブラジルレ アルファンド(毎月決算型)	999円	- 円
新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算 型)	999円	- 円
US短期ハイ・イールド社債 ファンド(為替ヘッジあり/ 毎月決算型)	102,434円	102,434円
ロボット・テクノロジー関連 株ファンド - ロボテック - (為替ヘッジあり)	39,849円	39,849円
ロボット・テクノロジー関連 株ファンド(年1回決算型) - ロボテック(年1回) - (為替ヘッジあり)	3,985円	3,985円
iFreeレバレッジ S&P500	700,017,182円	1,499,163,102円
iFreeレバレッジ NASDAQ100	4,014,635,193円	13,004,297,148円
米国4資産リスク分散ファン ド(年2回決算型)	678,923円	689,912円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)	- 円	998,802円
ロボット・テクノロジー関連 株ファンド - ロボテック - (毎月決算/予想分配金提示 型)	999円	999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配 型)	- 円	1,000円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長 型)	- 円	499,501円
ダイワ上場投信 - 日経平均レ バレッジ・インデックス	3,276,986,207円	2,677,725,302円
ダイワ上場投信 - 日経平均ダ ブルインバース・インデック ス	8,181,437,918円	5,584,185,003円

ダイワ上場投信 - TOPIXレバレッジ(2倍)指数	805,343,070円	785,350,077円
ダイワ上場投信 - TOPIXダブルインバース(-2倍)指数	2,215,003,088円	1,026,294,680円
ダイワ上場投信 - 日経平均インバース・インデックス	9,574,492,998円	13,070,846,811円
ダイワ上場投信 - TOPIXインバース(-1倍)指数	11,170,317,850円	9,671,816,351円
ダイワ上場投信 - J P X日経400レバレッジ・インデックス	323,540,390円	427,429,111円
ダイワ上場投信 - J P X日経400インバース・インデックス	611,537,975円	611,537,975円
ダイワ上場投信 - J P X日経400ダブルインバース・インデックス	716,235,846円	121,904,088円
ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)2016-07	997円	997円
ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-07	997円	- 円
ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)2017-06	997円	- 円
ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)2016-10	997円	997円
先進国トータルリターン戦略ファンド(リスク抑制型/適格機関投資家専用)	6,988,339,549円	6,988,339,549円
ダイワ日本株式ベア・ファンド(適格機関投資家専用)	20,373,064,390円	9,683,753,697円
低リスク型アロケーションファンド(金利トレンド判断付き/適格機関投資家専用)	179,433,743円	179,433,743円
ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - SLトレード -	108,293,352円	5,091,608円

ダイワ/ハリス世界厳選株 ファンド・マネー・ポート フォリオ	179,142,850円	137,593,689円
ダイワ・アセアン内需関連株 ファンド・マネー・ポート フォリオ	8,375,117円	5,609,419円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル・グレート コンシューマー株式ファン ド 豪ドル・コース(毎月 分配型)	595,106円	595,106円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル・グレート コンシューマー株式ファン ド ブラジル・リアル・ コース(毎月分配型)	987,373円	987,373円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル・グレート コンシューマー株式ファン ド 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	494,581円	494,581円
ダイワUS短期ハイ・イールド 社債ファンド(為替ヘッジ あり/年1回決算型)	9,957円	9,957円
ダイワ米国バンクローン・ オープン(為替ヘッジあり)	997円	997円
ダイワ米国バンクローン・ オープン(為替ヘッジなし)	997円	997円
ダイワ新グローバル・ハイブ リッド証券ファンド(為替 ヘッジあり)	997円	997円
ダイワ新グローバル・ハイブ リッド証券ファンド(為替 ヘッジなし)	997円	997円
ダイワ/ミレーアセット亜細 亜株式ファンド	9,958,176円	9,958,176円
通貨選択型ダイワ/ミレーア セット・グローバル好配当株 (毎月分配型)米ドル・ コース	1,989,053円	1,989,053円

通貨選択型ダイワノミレーア セット・グローバル好配当株 (毎月分配型)ブラジル・ リアル・コース	2,978,118円	2,978,118円
通貨選択型ダイワノミレーア セット・グローバル好配当株 (毎月分配型)通貨セレクト ト・コース	1,691,241円	1,691,241円
ロボット・テクノロジー関連 株ファンド(年1回決算型) - ロボテック(年1回) -	100,588円	100,588円
ダイワ先進国リート 為替 ヘッジあり(毎月分配型)	399,083円	399,083円
ダイワ先進国リート 為替 ヘッジなし(毎月分配型)	99,771円	99,771円
通貨選択型ダイワ先進国リー ト 円ヘッジコース(毎月 分配型)	399,083円	399,083円
通貨選択型ダイワ先進国リー ト 通貨セレクトコース (毎月分配型)	99,771円	99,771円
ダイワノミレーアセット・グ ローバル・グレートコン シューマー株式ファンド(為 替ヘッジあり)	1,091,429円	1,091,429円
ダイワノミレーアセット・グ ローバル・グレートコン シューマー株式ファンド(為 替ヘッジなし)	315,004円	315,004円
ダイワノミレーアセット・ア ジア・セクターリーダー株 ファンド	10,009,811円	10,009,811円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャパ ン・トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配 型)	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャパ ン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配 型)	99,691円	99,691円

ダイワ日本株ストラテジー （通貨選択型） - ジャパ ン・トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース （毎月分配型）	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー （通貨選択型） - ジャパ ン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース（毎月分配 型）	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー （通貨選択型） - ジャパ ン・トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース（毎月 分配型）	1,993,820円	1,993,820円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 日本 円・コース	300,273円	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 豪ド ル・コース	200,861円	200,861円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 ブラジ ル・リアル・コース	300,273円	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 米ド ル・コース	1,999,177円	1,999,177円
通貨選択型ダイワ米国厳選株 ファンド - イーグルアイ - 予想分配金提示型 通貨セ レクト・コース	505,900円	505,900円
計	69,495,707,847円	65,551,387,783円
2. 期末日における受益権の総数	69,495,707,847口	65,551,387,783口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年7月21日 至 2021年1月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年1月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

2020年7月20日現在	2021年1月19日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2020年7月20日現在	2021年1月19日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	2020年7月20日現在	2021年1月19日現在
1口当たり純資産額	1.0012円	1.0010円
(1万口当たり純資産額)	(10,012円)	(10,010円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2020年7月21日から2021年1月19日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 2020年7月20日現在	第12期 2021年1月19日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,996,321	2,753,230
投資信託受益証券	87,271,248	88,494,202
親投資信託受益証券	998	997
流動資産合計	91,268,567	91,248,429
資産合計	91,268,567	91,248,429
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,267,524	1,321,867
未払解約金	-	30,170
未払受託者報酬	12,366	12,301
未払委託者報酬	521,247	518,785
その他未払費用	3,635	3,642
流動負債合計	2,804,772	1,886,765
負債合計	2,804,772	1,886,765
純資産の部		
元本等		
元本	1 119,343,400	1 120,169,812
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 30,879,605	2 30,808,148
（分配準備積立金）	2,660,126	2,611,328
元本等合計	88,463,795	89,361,664
純資産合計	88,463,795	89,361,664
負債純資産合計	91,268,567	91,248,429

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期		第12期	
	自	2020年1月21日 至 2020年7月20日	自	2020年7月21日 至 2021年1月19日
営業収益				
受取配当金		2,081,063		1,794,963
受取利息		5		6
有価証券売買等損益		11,124,660		367,990
営業収益合計		9,043,592		2,162,959
営業費用				
支払利息		211		168
受託者報酬		12,366		12,301
委託者報酬		521,247		518,785
その他費用		3,651		3,648
営業費用合計		537,475		534,902
営業利益又は営業損失()		9,581,067		1,628,057
経常利益又は経常損失()		9,581,067		1,628,057
当期純利益又は当期純損失()		9,581,067		1,628,057
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		30,374		9,706
期首剰余金又は期首欠損金()		18,736,156		30,879,605
剰余金増加額又は欠損金減少額		49,679		772,232
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		49,679		772,232
剰余金減少額又は欠損金増加額		374,911		997,259
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		374,911		997,259
分配金		1 2,267,524		1 1,321,867
期末剰余金又は期末欠損金()		30,879,605		30,808,148

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第12期	
	自 2020年7月21日	至 2021年1月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間末日</p> <p>2020年7月19日が休日のため、前計算期間末日を2020年7月20日としております。このため、当計算期間は183日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第11期	第12期
	2020年7月20日現在	2021年1月19日現在
1. 1 期首元本額	117,852,800円	119,343,400円
期中追加設定元本額	1,803,010円	3,809,975円
期中一部解約元本額	312,410円	2,983,563円

2.	計算期間末日における受益権の総数	119,343,400口	120,169,812口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,879,605円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,808,148円でありませす。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第11期	第12期
	自 2020年1月21日 至 2020年7月20日	自 2020年7月21日 至 2021年1月19日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,541,730円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,786,597円)及び分配準備積立金(3,385,920円)より分配対象額は7,714,247円(1万口当たり646.39円)であり、うち2,267,524円(1万口当たり190円)を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,338,148円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,896,489円)及び分配準備積立金(2,595,047円)より分配対象額は6,829,684円(1万口当たり568.34円)であり、うち1,321,867円(1万口当たり110円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第12期
	自 2020年7月21日 至 2021年1月19日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第12期 2021年1月19日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第11期 2020年7月20日現在	第12期 2021年1月19日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,811,638	367,768
親投資信託受益証券	0	1
合計	10,811,638	367,767

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第11期 2020年7月20日現在	第12期 2021年1月19日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期 自 2020年7月21日 至 2021年1月19日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第11期 2020年7月20日現在	第12期 2021年1月19日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7413円 (7,413円)	0.7436円 (7,436円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST2 SENIOR SECURED LOAN FUND USD CLASS	1,080,211.940	88,494,202	
投資信託受益証券 合計			88,494,202	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネースtock・マザーファ ンド	997	997	
親投資信託受益証券 合計			997	
合計			88,495,199	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の状況

前記「ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)

【純資産額計算書】

2021年1月29日

資産総額	512,023,465円
負債総額	167,201円
純資産総額(-)	511,856,264円
発行済数量	619,429,301口
1単位当たり純資産額(/)	0.8263円

(参考) ダイワ・マネースtock・マザーファンド

純資産額計算書

2021年1月29日

資産総額	77,816,365,024円
負債総額	0円
純資産総額(-)	77,816,365,024円
発行済数量	77,739,201,810口
1単位当たり純資産額(/)	1.0010円

ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)

純資産額計算書

2021年1月29日

資産総額	90,221,381円
負債総額	408,202円
純資産総額(-)	89,813,179円
発行済数量	120,436,916口
1単位当たり純資産額(/)	0.7457円

(参考) ダイワ・マネースtock・マザーファンド

前記「ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2021年1月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．運用審査会議、リスクマネジメント会議および経営会議

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・経営会議

法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年1月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	43	73,578
追加型株式投資信託	729	19,120,560
株式投資信託 合計	772	19,194,138
単位型公社債投資信託	50	183,629
追加型公社債投資信託	14	1,569,196
公社債投資信託 合計	64	1,752,825
総合計	836	20,946,964

3 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第62期事業年度に係る中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,489	2,741
有価証券	554	22,167
前払費用	214	205
未収委託者報酬	11,468	10,847
未収収益	98	63
その他	56	62
流動資産計	40,882	36,088
固定資産		
有形固定資産	1	217
建物	10	7
器具備品	195	209
無形固定資産	2,821	2,362

ソフトウェア	2,804	2,028
ソフトウェア仮勘定	17	333
投資その他の資産	12,799	15,844
投資有価証券	8,493	9,153
関係会社株式	1,836	3,972
出資金	183	183
長期差入保証金	1,070	1,069
繰延税金資産	1,183	1,431
その他	31	33
固定資産計	15,827	18,424
資産合計	56,709	54,512

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	75	69
未払金	8,548	7,573
未払収益分配金	15	14
未払償還金	40	39
未払手数料	4,610	3,988
その他未払金	2 3,882	2 3,530
未払費用	3,735	3,830
未払法人税等	726	656
未払消費税等	255	590
賞与引当金	725	688
その他	2	5
流動負債計	14,070	13,414
固定負債		
退職給付引当金	2,389	2,574
役員退職慰労引当金	103	88
その他	2	5
固定負債計	2,496	2,667
負債合計	16,567	16,082
純資産の部		
株主資本		

資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,052	11,749
利益剰余金合計	13,426	12,123
株主資本合計	40,096	38,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	363
評価・換算差額等合計	46	363
純資産合計	40,142	38,430
負債・純資産合計	56,709	54,512

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,052	69,550
その他営業収益	673	583
営業収益計	76,725	70,134
営業費用		
支払手数料	35,789	31,120
広告宣伝費	694	745
調査費	9,066	8,858
調査費	1,057	1,188
委託調査費	8,009	7,670
委託計算費	1,351	1,410
営業雑経費	1,557	1,770
通信費	228	240
印刷費	513	524
協会費	55	56
諸会費	13	13
その他営業雑経費	746	936
営業費用計	48,459	43,906
一般管理費		

給料	5,755	5,793
役員報酬	373	374
給料・手当	4,145	4,335
賞与	510	395
賞与引当金繰入額	725	688
福利厚生費	796	838
交際費	64	62
旅費交通費	178	154
租税公課	472	451
不動産賃借料	1,291	1,299
退職給付費用	374	368
役員退職慰労引当金繰入額	34	37
固定資産減価償却費	907	925
諸経費	1,819	1,770
一般管理費計	11,693	11,702
営業利益	16,572	14,525

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31 日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	38	912
投資有価証券売却益	215	214
有価証券償還益	133	24
その他	134	78
営業外収益計	521	1,230
営業外費用		
有価証券償還損	32	71
投資有価証券売却損	40	1
その他	60	54
営業外費用計	132	127
経常利益	16,961	15,629
特別損失		
システム刷新関連費用	-	537
投資有価証券評価損	-	48
関係会社整理損失	29	-
特別損失計	29	585
税引前当期純利益	16,931	15,043
法人税、住民税及び事業税	5,076	4,555
法人税等調整額	15	78

法人税等合計	5,060	4,477
当期純利益	11,870	10,566

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～18年
器具備品	4～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1．収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

- (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた172百万円は、「受取配当金」38百万円、「その他」134百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	31百万円	34百万円
器具備品	264百万円	276百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未払金	3,788百万円	3,397百万円

3 保証債務

前事業年度(2019年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3月31日	2018年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-
(2) 未収委託者報酬		11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		8,380	8,380	-
資産計		48,338	48,338	-
(1) 未払手数料		(4,610)	(4,610)	-

(2) その他未払金	(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)	(2,805)	(2,805)	-
負債計	(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		2,741	2,741	-
(2) 未収委託者報酬		10,847	10,847	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
有価証券		21,900	21,900	-
その他有価証券		8,754	8,754	-
資産計		44,243	44,243	-
(1) 未払手数料		(3,988)	(3,988)	-
(2) その他未払金		(3,530)	(3,530)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,889)	(2,889)	-
負債計		(10,408)	(10,408)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	666	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,836	3,972

(3) 長期差入保証金	1,070	1,069
-------------	-------	-------

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,741	-	-	-
未収委託者報酬	10,847	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	21,900 267	- 3,463	- 1,184	- -
合計	35,756	3,463	1,184	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,944百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87	55	32
(2) その他	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	389	86	-
(2) その他 証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			

証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,350百万円	2,389百万円
勤務費用	158	159
退職給付の支払額	171	183
その他	52	207
退職給付債務の期末残高	2,389	2,574

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,389百万円	2,574百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,389	2,574
退職給付引当金	2,389	2,574

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,389	2,574
-------------------------	-------	-------

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	158百万円	159百万円
その他	41	27
確定給付制度に係る退職給付費用	199	187

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度174百万円、当事業年度181百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		788
	731	
システム関連費用	170	198
賞与引当金	182	177
未払事業税	141	129
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	32	47
その他	240	399
繰延税金資産小計	1,592	1,835
評価性引当額	164	173
繰延税金資産合計	1,428	1,661
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡 益)	159	159
その他有価証券評価差 額金	85	71
繰延税金負債合計	244	230
繰延税金資産の純額	1,183	1,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有)直接91.0	経営管理	有償減資(注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	-------------	-------	---------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	株大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,389.06円	1株当たり純資産額	14,732.52円
1株当たり当期純利益	4,550.81円	1株当たり当期純利益	4,050.66円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,870	10,566
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,811
有価証券		12,910
未収委託者報酬		11,357
その他		360
流動資産合計		27,439
固定資産		
有形固定資産	1	226
無形固定資産		
ソフトウェア		1,720
その他		687
無形固定資産合計		2,408
投資その他の資産		
投資有価証券		10,638
関係会社株式		3,972
繰延税金資産		1,053
その他		1,286
投資その他の資産合計		16,951
固定資産合計		19,586
資産合計		47,025

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2020年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金	5,860
未払費用	3,365
未払法人税等	594
賞与引当金	571
その他	2
流動負債合計	11,000

固定負債

退職給付引当金	2,609
役員退職慰労引当金	110
その他	4
固定負債合計	2,724

負債合計

13,724

純資産の部

株主資本

資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495

利益剰余金

利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,784
利益剰余金合計	6,158

株主資本合計

32,828

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	472
評価・換算差額等合計	472

純資産合計

33,301

負債・純資産合計

47,025

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間

（自 2020年4月1日

至 2020年9月30日）

営業収益		
委託者報酬		31,426
その他営業収益		214
営業収益合計		31,641
営業費用		
支払手数料		13,509
その他営業費用		5,825
営業費用合計		19,334
一般管理費	1	5,708
営業利益		6,597
営業外収益	2	239
営業外費用	3	156
経常利益		6,679
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		6,679
法人税、住民税及び事業税		2,071
法人税等調整額		8
中間純利益		4,599

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564

中間純利益	-	-	-	4,599	4,599	4,599
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	5,965	5,965	5,965
当中間期末残高	15,174	11,495	374	5,784	6,158	32,828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,564
中間純利益	-	-	4,599
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	836	836	836
当中間期変動額合計	836	836	5,128
当中間期末残高	472	472	33,301

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	4～17年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

５．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

６．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2020年9月30日現在)
有形固定資産	316百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2020年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,623百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	327百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資有価証券売却益	203百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
為替差損	63百万円
有価証券償還損	46百万円
投資有価証券売却損	33百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年3月31日	2020年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（2020年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	60			60
資産合計	60			60

（ 1 ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券410百万円、投資有価証券9,911百万円は上記の表に含めておりません。

（ 2 ）時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間（ 1 年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注 1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル 1 に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価格によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注 2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式等	666
子会社株式	1,944
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2020年 9 月30日）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,944百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（ 1 ）株式	60	55	5
（ 2 ）その他	7,989	7,141	847
小計	8,049	7,196	852
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他	14,833	15,006	173
小計	14,833	15,006	173
合計	22,882	22,203	679

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	12,766.41円
1株当たり中間純利益	1,763.16円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
中間純利益(百万円)	4,599
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年2月17日付で、Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.への出資を行い、当該会社を子会社といたしました。

2020年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	深井 康治	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年2月19日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）の2020年7月21日から2021年1月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）の2021年1月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年2月19日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）の2020年7月21日から2021年1月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）の2021年1月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月20日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。